

茅ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対策 政策パッケージ

令和4年度
第2弾

22億770万円

新たな新型コロナウイルス感染症対策事業についてお知らせします。

【想定フェーズ】

危機対応期

社会・経済の回復期

平常期

時間

- 新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況を的確に把握しながら、感染状況に応じて、感染拡大防止に関する取り組みや医療の崩壊を未然に防ぐ取り組みを進めます。
- コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に資する支援事業を実施します。
- デジタル化による地域の個性を活かした地方活性化や持続可能な経済社会の実現に資する事業を実施します。
- 次に掲げる予算措置の内容を踏まえ取りまとめたものです。
令和4年度一般会計補正予算第1号～第5号、令和4年度病院事業会計補正予算第1号

柱1 感染拡大防止対策

3億1,073万円

医療提供体制の確保

2億4,354万円

- 医療提供体制整備支援事業
ゴールデンウィークに稼働する発熱診療等医療機関と調剤薬局に対して、協力金を支給します。 (960万円)
- 市立病院における感染拡大防止対策
リアルタイムPCR法検査機器、感染防止クリーンベッド、移動型簡易陰圧装置など衛生資材を整備します。 (1,184万円)
- このほか、自宅療養体制の整備や検査体制の整備など、引き続き、新型コロナウイルス感染症患者対応を徹底します。

子どもの感染拡大防止対策

3,300万円

▶ 接触感染防止対策

市内児童クラブにおいて、手洗い器の手回し式水栓を自動水栓化し、接触感染防止対策を実施します。(3,300万円)

行政活動における感染拡大防止対策

3,419万円

▶ 接触感染防止対策

地域集会施設、公民館、図書館など不特定多数の方が利用する施設において、トイレ手洗い器の手回し式水栓の自動水栓化や人感センサー照明設備の設置により、接触感染防止対策を実施します。(3,069万円)

▶ このほか、窓口や執務室などで使用する消毒液や、職員用の感染防止用品を購入します。

柱2 緊急経済・生活対策

16億6,891万円

事業者向けの経済対策

5億7,478万円

▶ キャッシュレス決済ポイント還元事業

市内店舗においてキャッシュレス決済を行った消費者に対し、キャッシュレス事業者によるポイント還元を実施します。市内消費喚起を図り、コロナ禍の物価高騰等の影響を受けている事業者の売上回復を目指すとともに、ポイント還元により、消費者の負担軽減を図ります。(5億5,550万円)

▶ 公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業

公共交通（バス・タクシー）事業者に対して、燃料費高騰相当分を支援し、地域の足となる公共交通の維持確保を図ります。(1,928万円)

市民向けの生活対策

10億9,413万円

▶ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した非課税世帯に対して、一世帯につき10万円を支給します。(4億8,095万円)

▶ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

児童扶養手当を受給するひとり親家庭等に対する支援として、対象児童一人につき5万円の生活支援特別給付金を支給します。(3億4,741万円)

▶ 新生児生活支援特別給付金

令和4年4月1日から令和5年4月1日生まれの新生児の養育者に対して、対象児童一人につき10万円の市独自の生活支援特別給付金を支給します。(2億145万円)

- ▶ コロナ禍における物価高騰等の影響により食材調達コストが上昇している学校給食について、これまで同様の質や栄養バランスを維持していくための食材購入費相当額を市が負担します。
(6,381万円)
- ▶ このほか、市域の公共交通空白地帯における移動支援を行う団体に対し、補助を実施します。

柱4 新型感染症強靱化対策

2億2,806万円

学校教育DXの推進

3,498万円

- ▶ GIGAスクール構想事業
市立小・中学校において、オンラインによる欠席連絡、家庭への連絡（お知らせやアンケート）やカレンダー共有が可能となる学校連絡・情報共有システムを導入し、より良い学びの場の創出と学校事務の効率化を図ります。
(3,498万円)

非対面・非来庁型行政サービスの推進

26万円

- ▶ 電子入札システムの利用拡大
全庁的な、かながわ電子入札共同システムの利用拡大による、契約事務のさらなる電子化を通じて、非対面・非来庁型行政サービスの推進と、本市・受注者双方の業務効率化を図ります。
(26万円)

デジタル田園都市国家構想推進事業

1億9,282万円

- ▶ デジタル田園都市国家構想とは、地方におけるしごとや暮らしの向上に資する新たなサービスの創出等を通じて、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すものです。デジタルの力を活用して、本市特有の課題解決に資する事業を進めます。
- ▶ 障がい者のQOL（生活の質）向上を目指した障がい者支援アプリの活用
障害福祉サービスの空き状況等の検索やデジタル障害者手帳との連携ができるスマートフォンアプリの実装、タブレットを使用したオンライン相談の実装等により、障がい者のQOLの向上を目指します。
(1,198万円)
- ▶ 都市づくり情報プラットフォームの構築によるワンストップ窓口事業
都市づくり情報のプラットフォームとなる地理情報システムの構築により土地利用等の都市づくりに関する相談のワンストップ化を図ります。また、窓口情報提供サービスの整備により窓口対応の自動化や非接触での安全・安心なサービスの提供を実施します。
(9,000万円)
- ▶ 参加型デジタルアーカイブを基盤とした産官学民共創による博物館活動の展開
参加型デジタルアーカイブ（文化財のデジタル化）の構築、仮想現実等のコンテンツ製作、館外で教育普及活動を行うために必要なICT環境の整備により、サイバー空間へ活動を拡張し、産官学民が有機的に連携する博物館活動の実現を目指します。
(9,084万円)